

第 76 回 企業・組織の BCP/防災勉強会 議事録

作成：伊藤

1. 日 時：2021 年 5 月 7 日（金）17 時から 18 時 00 分まで
2. 場 所：ZOOM
3. 参加者：<50 音順>（敬称略） 計 14 名
*事務局：丸谷（災害研）、伊藤（災害研）

議 題：1. 新型コロナの企業対応の各種調査結果と、それを踏まえた意見交換

説明：東北大学災害科学国際研究所 丸谷浩明

○質疑応答（Q：質問 A：回答 C：コメント）

Q:帝国データバンクの資料と東京商工リサーチの資料があったが、これらの調査対象の企業の中に医療法人は含まれているか。

A:ホームページを調べれば詳しい調査対象企業に関する情報が書いてあると思うが、確認の上、回答するようにしたい。

C:調査にあった対策の中に、感染症対策物資の融通があった。兵庫県では昨年 11 月から県主導で実施しており、申請すれば必要分が提供される

A:建設業も業態によって好調な企業もあれば、そうでない企業もある。どれだけマイナスの影響を受けるかは、大きな業種の括りではなくもう少し細かい経営方法の違いによって生じていると感じた。

C:コロナ対策で導入した WEB 会議システムやチャットなどテレワークの仕組みが、2 月から先日にかけての地震の際にも有効に機能したと感じている。現場に到着した職員から状況が確認できるようになるなど、感染症対策が災害時の BCP にもつながっていると感じている。

C:先日の地震の際も WEB 会議システムで対策本部会議を実施して有効性を感じている。しかし、停電やネットの遮断がない前提なので、それに対する何らかの対策は必要だと思われる。

Q:コロナで在宅勤務が減ると、職場での物資の備蓄は無意味なのではないかとの意見が

社内会議であった。他の企業ではどのような対策を取られているのか。

A:在宅勤務としたために備蓄物資を減らしたという例は聞いていない。しかし、備蓄物資の必要量を算定する際は、概ね「職場の平均人数×3日」としているので、職場の平均人数が減れば備蓄の量も減るのではないか。今後、物資を更新する際に減ることはあると思う。